

第2章 本科の教育活動

2. 1 学科の構成

【改善内容】

本校の学科構成に関しては、さらに時代の要請と社会の要望に的確に対応すべく、再考すべき時機にきている。今後はコース制などの導入について検討し、より柔軟で教育効率の上がる学科体制とするための再構築が必要になってきている。そして、これまで以上に有能な人材を輩出しなければならない。

【改善状況】

今後の本校の学科体制（コース制導入も含めて）の再構築については、高専機構の将来構想を見据えながら、校長も含めて学内で議論が行われているが、現在のところは多数の選択肢を視野に入れながら検討を行っている段階である。

2. 2 各学科および一般科目の教育目標

【改善内容】

本校全体の教育目的、教育目標が具体的でかつわかりやすい形に改定されたので、今後は各学科等の教育目標を速やかに修正し、全体の教育目標と対応させる必要がある。その際、改定された教育目標との関連性や対応関係に注意して各学科の教育目標を設定し、学校全体としての教育目標と各学科および一般科目の教育目標を体系化し、表現形式を統一させながら、整理していく必要がある。さらに、これらの新しい教育目標を実現するための教育課程について学内で議論し、よりよい教育課程となるよう修正していくなければならない。

【改善状況】

平成 17 年度から設定された本校の教育目標（本科、専攻科を含めた全体の目標）に沿って、年度ごとに各学科等の教育目標が見直され、改善が行われている。

平成 18 年度版の教育目標は各専門学科の教育目標に加え、一般科目の各教科の教育目標も下記のように制定され、この教育目標に沿って平成 18 年度版の授業計画書が作成された。下記の各教育目標の末尾のカッコ内のアルファベットは「函館高専の教育目標」との対応を表しており、本校全体の教育目標との関連付けを行っている。

● 機械工学科

1. 機械工学科の分野で社会に役立つ「モノづくり」ができる創造力豊かな技術者 (A)
2. 機械工学の主要分野（材料と機械の力学、エネルギーと流れ、情報と制御、加工と生産）に関する基礎知識を有するとともに、様々な問題解決に応用できる技術者 (B)
3. 機械設計や計測制御及び解析など、機械工学の分野において数学やコンピュータ等を活用することができる技術者 (C)
4. 地球的視野に立ち、歴史や文化を理解し、社会に貢献することのできる技術者 (D)
5. 自分の考えを論理的な文書にまとめ、技術成果をプレゼンテーションできるとともに、英語によるコミュニケーションができる技術者 (E)

6. 社会的な背景や制約条件を把握し、工学的な手法による問題解決方法やシステムをデザインすることができる技術者 (F)

● 電気電子工学科

1. 自主的に学習や調査研究の計画を立てて、継続的に実行し、期日までにまとめることができる。 (A)
2. グループの一員として責任を持つものづくりに参加し、議論しながらアイデアを創出できる。 (A, E)
3. 電気磁気学、電気回路、電子回路、電子工学、プログラミングの知識を基礎として、これらを応用した科目を理解している。 (B)
4. 電気電子工学に関する実験を通して、測定器の操作と計測の実践的な基礎技術を身につけている。 (B)
5. 情報処理の基礎技術を身につけて、情報収集、回路設計、実験データの計算処理とグラフ化、プレゼンテーションにコンピュータを活用することができる。 (C)
6. 技術者が社会や環境に対して持っている責任と役割を理解し、地域社会に貢献する意識を持つことができる。 (D)
7. 実験及び研究成果について、正確な日本語を用いて論理的にまとめ、報告書を作成できる。 (E)
8. 技術的成果について、的確な資料を提示して口頭発表し、わかりやすく説明できる。 (E)
9. 電気電子工学分野における基本的な科学技術英語を理解し、研究成果の要旨を英語で書ける。 (E)
10. 電気電子工学を応用した創造物の製作において、その過程で発生する問題点を適切に解決しながら完成させることができる。 (F)

● 情報工学科

1. 実験実習等を通して自ら、企画・立案・実行できる技術者 (A, F)
2. 情報工学の基礎知識と情報技術を生かし、問題解決できる技術者 (B, C, F)
3. 地域社会の発展に貢献する意識をもつ技術者 (D)
4. 情報処理技術者としての社会性と正しい倫理観をもった技術者 (D)
5. 話し手の意図を理解し、自分の考えを記述・説明・発表・討論できる技術者 (E)
6. 基礎的な英語理解力や表現力を持っている技術者 (E)

● 物質工学科

1. 自ら計画を立てて、物質工学における「ものづくり」をすることのできる技術者 (A, F)
2. 物質工学の基礎的知識をもち、問題解決に応用できる技術者 (B, F)
3. 情報技術に関する基礎的知識を持ち、データ解析に利用できる技術者 (C)
4. 科学技術が社会に果たす役割を理解でき、環境保護の倫理観を持っている技術者 (D)
5. 正しい日本語を用いてプレゼンテーションおよびコミュニケーションができ、科学技術英語を適切に用いることのできる技術者 (E)

6. 物質工学の知識と技術を用いて、地域を含む社会の発展に貢献する意識を持った技術者
(D)

● 環境都市工学科

1. 環境都市工学について基礎的な知識を持ち、実際問題に応用できる技術者 (B, F)
2. 環境都市工学の果たす役割や自然に及ぼす影響を認識し、技術者としての倫理と責任を理解できる技術者 (D)
3. 創成科目、卒業研究などの実践的な教育課程を通じて、自ら課題を提起し、計画を立て、自力で問題を解決できる技術者 (A, F)
4. 情報技術に関する基礎的知識を持ち、それを応用できる技術者 (C)
5. 自分の知識、考えを正確な日本語で文書にまとめ、相手に説明でき、科学技術英語を正しく書く能力を持っている技術者 (E)
6. 問題解決に向かって、総合的な知識を動員して関連技術を組み合わせて、具体的な結果の方向を見出すことができる技術者 (F)
7. 自分の持っている技術を生かして地域社会の発展に貢献する意識を持った技術者 (D)

● 一般科目

本校の教育目標に沿って、一般科目においては、広い視野に立った人間教育を行いながら、国際化時代に対応できる社会人または技術者となるために必要な基礎的知識と豊かな教養を養うことを目標としている。さらに、この目標を達成するために、科目ごとに以下のようないふるいを持つ技術者の育成を目指している。

・「数学」教育目標

1. 基礎的な数学の素養を身につけた技術者 (B)
2. 様々な物事をより単純なものに帰着させ、その普遍性や特殊性に目を向けることにより、直面する課題に取り組もうとする技術者 (B)

・「理科」教育目標

<物理教育目標>

1. 専門技術を修得するために必要な物理学の基礎概念と基礎知識をもっている技術者 (B)
2. 実験レポートの書き方に習熟し、実験データを正当に扱い、技術者として的確かつ責任あるレポートを作成することができる技術者 (D, E)
3. 自然現象を理解するために物理の基礎概念を適用し、数学的な手法と実験的な手法を複合的に活用し、さらには新しい手法も取り入れることができる技術者 (A, F)

<化学教育目標>

1. 専門分野の技術を理解するための化学的基礎知識を習得し、その習得過程において科学的な思考力を身に付けた技術者 (B)
2. 社会や地球環境と化学の関わりについての知識を持った技術者 (D)
3. 種々の化学現象の仕組みを理解し、化学的方法を用いた問題の解決に取り組むことができる技術者 (F)
4. 実験を通じて、原理や法則を理解しながら科学的探究法を身に付けるとともに実験

レポートの作成など論理的な記述力やまとめの能力をもつ技術者（E）

＜生物教育目標＞

1. 生物学の基礎知識を持ち、地球上の生命の存在について思いを馳せることができる技術者（B）
2. 生物としての人類に配慮し、生物界の一員である人間の存在について考察することができる技術者（D）
3. 過去の地球生命の歴史を踏まえ、人類の将来について論理的に考え、記述することができる技術者（E）

＜情報処理基礎教育目標＞

1. ネットワーク使用に関する情報倫理を修得し、社会に迷惑をかけないようにマナーを守って情報技術を活用することができる技術者（D）
2. 実験データを解析するための情報処理技術を修得し、それらを用いて実験レポートを作成することができる技術者（C, E）
3. 計算機とネットワークの動作原理の基礎的知識（ハードウェアとソフトウェアの知識）を持ち、コンピュータの使用で発生する様々な問題を解決できる能力をもっている技術者（C）

・「応用物理」教育目標

1. 基礎知識としての物理法則を習得し、物理現象を正しく理解できる技術者（B）
2. 物理現象に対して、論理的な考察に基づき、数学を利用した解析的計算を行うことができる技術者（B）
3. 誤差論に基づいた実験データ処理の基礎知識を身につけ、測定すべき物理量の誤差や回帰曲線を求めることができる技術者（B）
4. 読み手を考えた論理的で理解しやすい報告書を、決められた期日までにまとめることができる技術者（E）

・「応用数学」教育目標

1. 専門技術を学ぶために必要となる数学の基礎知識を持った技術者（B）
2. 解決すべき問題を正確に理解して、論理的・解析的に解くことができる技術者（B）

・「国語科」教育目標

1. 書くこと・話すことの両分野において、日本語によるコミュニケーション能力を高めることができる技術者（E）
2. 現代の様々な文章の読解・鑑賞を通して、歴史や文化、技術者倫理について考えることのできる技術者（D）
3. 古文や漢文の読解・鑑賞を通して、日本文化の特質や中国文化との関わりについて考えることのできる技術者（D）

・「スポーツ科学」教育目標

1. 各種スポーツの実践を通して、心身の健康の維持・増進を図れる技術者（A）
2. スポーツにおける競争・協力を通して、集団での役割や責任を理解し、自主的に行動できる技術者（A）
3. 生涯スポーツの実践に必要な基礎的な知識を持ち、健康に留意しながら明るく豊か

な生活を送れる技術者（A）

・「社会科」教育目標

1. 歴史的な世界各地のさまざまの問題に興味・関心を持ち、常に歴史的・文化的な視野と教養を持っている技術者（D）
2. 地域的な世界各地のさまざまの問題に興味・関心を持ち、常に地理的・社会経済的な視野と教養を持っている技術者（D）

・「英語科」教育目標

1. 基礎的な英語コミュニケーション能力を持った技術者（E）
2. 社会で役立つ英語への興味・関心・意欲を高め、情報技術を活用しながら英語学習を自ら学び進める技術者（C）

平成 19 年度の教育目標は、18 年度の目標を見直し、各学科の教育課程で学んでいる学生が本科卒業時に達成しているべき目標を学科ごとに設定することとし、現在検討を行っている。すなわち、その目標では専門科目、一般科目ごとに目標が設定されるのではなく、本科 5 年間の教育課程（専門科目、一般科目）を通して修得すべき能力が具体的に示されることになる。

この各学科の目標は、函館高専の教育目標を学科ごとに、より具体化した達成目標であり、すべての科目はこれらの目標に対応づけられ、体系化されることになる。

【追加裏付資料】

2.2-1) 平成 18 年度授業計画書（シラバス）

2. 3 教育課程の編成

（1）教育課程の編成

【改善内容】

平成 16 年に本校全体の教育目標が再設定されたのでこの教育目標と教育課程の関係について、学校全体として吟味する必要がある。そして、全科目について、教育目標との関連性を明確にする必要がある。

専門学科において、授業科目の関連と発展の様子が「流れ図」を作成することで明確化されたが、それらの授業科目の配置と学校全体および各学科における教育目標との対応関係を再度、明確にすべきである。さらに今後、教育課程を改定していく際は、一般科目、専門学科（他学科の教育課程も考慮して）、専攻科の授業科目全体が一貫した流れとなることが可能となるような教育課程案を作成すべきである。

現教育課程ですぐに対応できるものについては早急に対応を図るべきである。②について教育課程を変更する際は、先ず学内全体に影響の少ない専攻科の授業科目について調整する形で、その対応を図るのが望ましい。

【改善状況】

平成 16 年に 6 項目からなる学校全体の教育目標が再設定された。それに合わせて、平成 17 年度・平成 18 年度にわたって、一般科目と専門科目の全教科が教育目標と関連づけられ、シラバス（授業計画書）にその関連性が記述された。これにより、本科の教育課程と教育目標が明確

に関連づけられたと言える。

専門学科においては従来から、学年進行にともなう授業科目の展開と関連性がシラバス上で「流れ図」として提示されてきたが、この「流れ図」の中に一般科目は含まれていなかった。学校全体の教育課程を見る上で、一般科目も含めて考える必要がある。そこで、平成 19 年度のシラバスでは、この流れ図の中に、一般科目も取り込み、さらに、本科の全科目が教育目標に対応する形で提示されるようになった。これにより、本科においては、一般科目、専門科目の授業科目が一環した流れの教育課程の中に提示されることになる。

専攻科の授業科目との繋がりについては、専攻科委員会と協議を続けながら、新規の専攻科授業科目の導入、専攻科授業内容の改善を図っている。

【追加裏付資料】

2.3(1)-1) 平成 18 年度専攻科委員会議事録

(2) 本科におけるインターンシップ（学外実習）の状況

【改善内容】

本科第 4 学年のレベルとしては、現在のところ順調に実施されていると思われるが、作業を進めるうえでクラス担任の負担が非常に大きい。学生がもう少し、主体的に働くことが望まれる。インターンシップとしての学外実習が学生に与える効果についてアンケートを実施し、どの程度効果が上がっているかを継続的に調査して行く必要がある。

【改善状況】

平成 18 年度に設置されたキャリア教育センターが、学外実習実施後の礼状の発送など共通的な作業の一部を担当することになり、クラス担任の負担の軽減に繋がっている。学外実習が学生に与える教育効果については、平成 19 年度に受審予定の機関別認証評価においてもその説明が要求されていることから、今年度中にアンケート調査を実施する予定で、現在機関別認証評価対応部会においてその内容を検討中である。

(3) 各学科における創成科目の導入

【改善内容】

アイデアのまとめに時間をかけ過ぎたために実際の製作や実験の時間が不足気味になったという学科が複数見られた。計画立案段階と実施（実験）段階の時間配分を再検討する必要がある。また、ものづくりにおいて、学生は材料の知識や、工具の使い方などの知識が不足気味なので、実習工場の協力を得て、基礎的な機械加工や工具の使い方の指導も必要である。程度の差はあるが、どの学科においても学生の数に比して指導教員数が不足気味と考えられる。創成科目に対する教員数の増員の工夫が必要である。いずれにしても、どの学科も平成 16 年度から本格的に始めたばかりであり、今後とも試行錯誤を続けながら、より良いものに改善していくことが必要である。

【改善状況】

創成科目は、平成 16 年度から全学科に導入されたものであり、与えられたテーマに対して、

アイディアを実際の形にすることを目的としていることから、依然として計画立案に時間が掛かる傾向にある。ただ、この中には、使用する部品等の選定や作業計画等も含まれ、それに費やす時間も少なくないことから、情報提供、工具使用や作業手順等に対する指導を充実させ、作業の効率化が図られたことで、製作時間の確保については改善されつつある。

また、教員数の増員を含む指導体制についても検討を行っているが、本科目は実施されてからまだ3年程度しか経過しておらず、その確立に向けては、学生の声も取り入れながら、今後もしばらくは試行錯誤を続けていく必要がある。

【追加裏付資料】

2.3(3)-1) 平成18年度授業計画書（シラバス）

2. 4 授業計画書

【改善内容】

授業計画書はよく整備されているが、授業開始時以外の学生の活用状況は不明である。教員側も常に授業計画書を活用し、現在行っている授業は授業計画書のどの部分に該当するかを示す必要があると思われる。また、本校ホームページに掲載されているものはファイル容量が大きくダウンロードに時間がかかり、改善する必要がある。

実際の授業の計画に際しては、学内ファカルティディベロップメント（Faculty Development, 以下「FD」という。）活動の一環として、授業方法の改善を試みた例を広く学内へ公開することが有効であると思われる。また、e-Learningシステムなどの導入も有効であるが、学習効果を引き出せる科目とそうでない科目があるので、その科目にあった教材、授業方法の改善策を模索すべきである。そのためにも、どの科目でどのような工夫がなされているかを調査するとともに、各教員の創意工夫を学校全体に知らせていくシステムも必要である。さらに、授業アンケートの結果を参考にしながらより効果的なPBL実験の題材、実施方法、評価方法などを模索していく必要がある。

【改善状況】

平成17年度授業評価アンケート項目「この授業はシラバス（授業計画書）に沿って行われた」に対し、学校全体の平均値として3.9点（5段階評価）という結果が得られた。これは、教員は概ねシラバスに沿って授業を進め、また、学生もよくシラバスを参照・活用しているという事を示していると言える。

本校ホームページに掲載されているシラバスのダウンロードについては、改善の結果、平成18年度からは各科目ごとに閲覧することが可能となった。

2.3(1)で述べたように、平成17年度版・平成18年度版シラバスにおいては、一般科目と専門科目の全教科が教育目標と関連づけられた。また、一般科目では各教科ごとに教育目標が提示された。

低学年（1年～3年）の授業科目においては、学校全体の教育目標(A～F)と関連付けがなされ、高学年（4年～5年）の科目においてはJABEEプログラムの教育目標（A1～F3）との関連付けがシラバスに記載されている。これにより、学生はより明確な意識をもって勉学に励むことができると言える。

さらに、平成 19 年度版シラバスにおいては、全学年において、成績評価の根拠としての定期試験・小テスト・レポート等が、各教育目標のどの項目と対応するかについても示す。また、第 4 学年・第 5 学年の座学科目においては、「学修単位」を導入し、自学自習時間とその内訳も記載する。ここで言うところの「学修単位」とは、高専では通常 1 単位=30 単位時間であるが、学修単位とは 1 単位=45 時間の学習時間をもって充てる。すなわち、大学と同じ学習時間の単位ということである。

本校では、FD (Faculty Development) 活動の一環として、e-Learning を取り入れた授業も一部で実施されている。FD に関しては、7. 1を参照されたい。

【追加裏付資料】

- 2.4-1) 平成 17 年度授業評価アンケート
- 2.4-2) 平成 18 年度 FD ワーキンググループ議事録
- 2.4-3) 平成 19 年度用授業計画書の記載例

2. 5 成績評価・単位認定

【改善内容】

新しい成績評価・進級基準の運用に関して、取り組み方も多面的になされているが、今後、学生への周知を徹底する必要がある。また、本校においても高学年における単位制の導入について検討している。

【改善状況】

平成 17 年度から新たな合格基準に基づいた成績評価および進級基準が設定されたが、平成 17 年度の年度途中で 5 学年について「卒業特別措置試験」を導入することになった。これは、5 学年に対しては仮進級制度を適用できないため、1 科目 2 単位以内の場合に限り 3 月末（年度末）に特別な試験を行い、卒業できる機会を与えるためものである。

さらに、平成 18 年度には、中途退学者に対する学年の課程の修了の認定に関する規程についての改正が行われ、これまでやや不明確であった中途退学者の単位認定及び学年の課程の修了認定の基準を明確化した。

学生への「成績評価と単位認定基準・進級基準」の周知について、平成 18 年度に入ってから、新入学生に対して入学式後の宿泊研修で説明するとともに、担任を通してクラス単位での周知徹底を図っている。

「成績評価と単位認定基準・進級基準」の学生の周知度については、平成 18 年度内にアンケートを実施し、確認する予定になっている。

また、4 学年以上の授業科目については、自学・自習の学習時間を考慮した「学修単位制」を平成 19 年度から導入することになり、該当する科目については、授業計画書中に講義時間と必要な自学自習時間を明記することにした。

【追加裏付資料】

- 2.5-1) 学業成績の評定ならびに学年の課程の修了および卒業の認定に関する規程
- 2.5-2) 卒業特別措置試験実施要項

- 2.5-3) 平成 18 年度学生生活の手引き
- 2.5-4) 平成 18 年度新入生宿泊研修配布資料
- 2.5-5) 平成 19 年度用授業計画書の記載例

2. 6 特別活動

【改善内容】

ホームルーム活動を活性化するには LHR の意義や位置付けをもう一度確認する必要がある。

現在、LHR はわりあい自由に他教科の補習に利用されるなど、その位置付けは曖昧である。意義や位置付けを確認した上で、4、5 年生の LHR 設置の必要性なども含めて LHR のあり方は改めて検討する必要がある。昨今のカリキュラムの緊張度に鑑みて、あるいは曖昧のままでカリキュラムの余裕ととらえる発想でもいいのかも知れないが、いずれにせよ各担任のホームルーム活動の実践記録などを残してそのアイディアを蓄積し、お互いに利用できる環境を整えることも大切であろう。

各種講演などの行事の際には、事前に演題に関する資料配布やクラスによる事前指導を行うなど、それを効果的なものにするための工夫が必要である。

学生会行事やクラブ活動についても、より活性化させるためには、それらの本校教育活動全体の中での意義や位置付けを再確認し、教員が責任を持ってその指導に専わるように勤務上の支援体制の確立やコンセンサスを得るための協議・検討が必要である。

【改善状況】

4、5 年生の LHR の設置については、その必要性を感じつつも、正規の教育課程に組入れることの可否については検討が進んでいない。

低学年（1～3 年）の LHR では、「德育」に関する内容を中心に、各種アンケート調査やテーマに基づく議論など、学級担任が工夫をしながら活動を実施している。また、学業成績や進路に関する相談の一部や、学校行事に関する取り決めなどを、この時間を使って行うこともある。一部の担任はホームルーム活動の実践記録を取っているが、学内での統一した動きはまだない。

各種説明会や講演会については、教務委員会、学生委員会、キャリア教育センター等とそれぞれ連携して行っている。具体例として、「成績評定・進級認定に関する説明会」（教務委員会）、「性（性病、エイズ）やタバコの害など健康に関する講演会」（学生委員会）、さらには「進路に関する講演会」（キャリア教育センター）などがそうであるが、これらの講演会に対する事前指導は時間的な問題から実施されていない。

平成 16 年度の独立行政法人化後も、積極的な学生会活動やクラブ活動の指導を継続的に行うため、勤務時間外については変形労働時間制に基づく体制が取られている。

2. 7 指導体制

【改善内容】

教員個々の資質向上については年々向上が見られるが、社会情勢に対応させた内部昇任に関する新たな基準の設定により、従来はほぼ整合する関係にあった年齢と職責の間に一部逆転も生じている。これをできるだけ解消し組織を円滑に運営させるために、学位取得、教育活動、地域貢献などの奨励、機会の付与、さらには援助体制を整えるための方策が必要と思われる。

組織については、学科間の連携をさらに進める必要がある。学内 LAN を用いた電子掲示板による機能的な運用を含めて、学科の枠を超えた共同（連携）体制（例えば、授業の相互乗り入れ、専攻科を考慮した科目内容の検討など）を早急に整える必要がある。

複雑多岐化した組織について継続的に整理統合を検討し、全教員が教育と研究に十分な時間かけられるように工夫する必要がある。

【改善状況】

学位取得の奨励や機会の付与などについては、様々な場で校長からの表明が為されるとともに、内地研究員としての派遣、大学院入学の際の授業担当の援助体制（学内教員の援助や非常勤講師の雇用など）もほぼ確立されている。また、教育活動や地域貢献などについては、貢献した教員の教員顕彰、教員研究費増額などを通して奨励を行っている。

学科の枠を超えた連携（例えば、授業の学科間相互乗り入れ、専攻科を考慮した科目内容の検討など）は、平成 18 年度 3 例、平成 19 年度 6 例と着実に増加している。平成 19 年度の例では、情報処理基礎（一般科目教科）を専門学科教員 3 名が担当、基礎生物学（物質工学科専門科目）や環境生物学（環境都市工学科専門科目）を一般科目所属の生物学専攻の教員が担当、などが挙げられる。さらに、平成 18 年度から、電気電子工学科 2 年の創造デザイン（電気電子工学科専門科目）について、実習工場を使用して授業を行う関係から機械工学科に所属している実習工場長もこの授業の一部を担当していることも、学科間連携の好例として挙げることができる。

学校全体、各学科、各委員会での議論内容など様々な情報は、学内 LAN を通した電子掲示板システム（Web-Class）によって閲覧可能となっている。

指導体制を確立するための複雑多岐化した組織について整理統合を行う検討は、平成 19 年度から行われる予定である。全教員が十分な時間をかけて教育と研究に打ち込むための様々な改善が継続して行われている。

【追加裏付資料】

2.7-1) 平成 19 年度授業計画書の記載例

2.8 保護者との連携

【改善内容】

学校だよりは、さらに記事が面白く読みやすいものに努力するとともに、保護者の意見・要望を取り入れたり、投稿記事を掲載するなど保護者と学校が双方向の情報交流をする場に発展させていくことが望ましい。

父母懇談会は、学級担任による個別懇談を充実させるとともに、好評であった授業参観については、授業参観の際に教室に入りやすい環境整備に努めるとともに、将来は、保護者が望むときはいつでも授業参観ができる体制を模索すべきであろう。

10 地区で活動中の地区父母会は、地方の保護者と本校をつなぐ絆として、多面的な役割を果たしているので、今後、ますますその充実発展に努力しなければならない。一方、地区父母会に組織されていない、函館市および近隣の町村（上磯、大野、七飯）の保護者に対して学校としてどのように対応すべきか、保護者との連携と本校の PR の両面から検討すべき時期に来ていると思われる。

大部分の学級担任は、保護者との連携の先頭に立って保護者と緊密に連絡・相談をしているが、保護者との緊密な連絡を怠って保護者の不信を買う例が皆無ではない。保護者から学級担任に当たり外れがあるような指摘を受けることが決してないよう、「学級担任のしおり」等にある保護者対応の最低限の基準を遵守して、保護者との良好な関係を構築してゆくことが必要である。

【改善状況】

学校だよりは、外部の方でも閲覧できるように本校ホームページ (<http://www.hakodate-ct.ac.jp/~w-syomu/kohoshi/kohotop.htm>) に電子ファイルとして掲載した。これにより、広く多くの方に見ていただき、本校からの情報発信の場としている。将来的には双方向の情報交流の場となるように改善していきたい。また、授業参観時に保護者の方々から提出していただいた各授業へのコメントは教務係に保管され、教員が閲覧できるようになっている。さらに、コメントの内容は学内 Web で公開され、授業改善の参考としている。ただし、保護者が望むときはいつでも授業参観できる体制の模索については、保安面（部外者が自由に入出ることになる）などの観点からまだ実現できておらず、今後の課題であろう。

学級担任については、各学年の学年主任を中心とした横のつながりを密にし、特に低学年では学年会議を開催し情報交換の場としている。これにより、一様な指導体制が取られ、学級担任の違いによる指導のバラツキがないように注意している。

【追加裏付資料】

- 2.8-1) 授業参観時に保護者の方々から提出していただいた各授業へのコメント
(学内 Web から印刷したもの)
- 2.8-2) 学年会議資料 (学内 Web から印刷したもの)

2.9 教育の成果

【改善内容】

学生による学習達成度自己評価が実施されておらず、学生が学習内容をどの程度達成したと考えているのか十分に把握できていない。また、就職先企業や卒業生に対するアンケートなども行われてはいるが、これも卒業生が学習内容をどの程度達成したと考えているのか十分に把握しきれていない。学会発表・各種コンペ等の受賞数・英語技能検定等以外の資格取得などは、本校の教育成果の証明には必要であるが、これらの正確な数は把握しきれていない。

本校において教育の成果を上げるために、今まで述べたことに加えてさらに、教員配置の検討、専門科目と英語以外の一般科目の連携、英語と専門科目の更なる連携が必要である。

現在、高学年で行われている「学業成績総合評価表」の作成については、至急、低学年（1～3 学年）においても実施し、全学的に取り組むことで授業評価を授業改善と結び付け、組織としての統一的な取り組みをしていかなければならぬ。

さらに、教育目標や学習目標に対して卒業生がそこに到達しているのかどうかについても今後、チェックしていかなければならない。

【改善状況】

平成 17 年度末に、本科 4 年以上には JABEE 対応の学習教育目標に対して達成度評価を実施

した。また、学生からの意見聴取をもとに教育改善を進めている。しかし、低学年に対しては上記の学習達成度評価を行っていない。この点については、現在、機関別認証評価対応部会が中心となり、今年度の実施に向けて検討中である。

専門科目と英語以外の一般科目の連携については、各学科と一般科目における物理・化学系科目間、数学系科目間、情報処理科目間の連絡ネットワーク会議が開かれている。

「学業成績総合評価表」の作成については、平成17年度より低学年（1～3学年）においても実施し、全学的に取り組むことで授業評価を授業改善と結びつけ、組織としての統一的な取り組みをしている。

【追加裏付資料】

- 2.9-1) 平成17年度函館工業高等専門学校「複合型システム工学」プログラムにおける学生の学習・教育目標に対する要望調査アンケート集計結果および改善資料
- 2.9-2) 各学科と一般科目における物理・化学系科目間、数学系科目間、情報処理科目間の連絡ネットワーク会議資料（学内Webからの印刷）
- 2.9-3) 低学年用（1～3学年用）学業成績総合評価表例

2.10 進路の状況

【改善内容】

民間会社からの求人件数は増加してきているものの採用基準は依然として厳しく、また、公務員採用も依然厳しいことから、これから就職戦線については気を引き締めてかかる必要がある。

現在の就職指導に関しては、5年担任をはじめ各学科に依存するところが大きいが、今後は、進路指導委員会を中心としてより組織的に活動することが望まれる。特に、地元企業への就職率を高めていく方策を考える必要がある。また、進学者が増えてきている状況にあるので、大学・専攻科への進学についても、今後、戦略をもって臨む必要があろう。

【改善状況】

平成18年度にキャリア教育センターが発足し、就職や進学の情報を発信している。特に本年度途中より試行的ではあるが、求人情報データベース（学内限定）が完成し、平成19年度から本格稼動を予定している。また、地元企業への就職率を高めるための方策として、専攻科インターンシップについて地域共同テクノセンターと専攻科委員会が協力しあい、地元企業への実習を積極的に進めている。これにより、地元企業との関係を密にし、専攻科に限らず本科卒業生の就職率も高めていきたいと考えている。

【追加裏付資料】

- 2.10-1) キャリア教育センター資料
- 2.10-2) 本校求人情報データベース (<http://10.30.2.1/>) （学内Webからの印刷）
- 2.10-3) 平成17年度専攻科インターンシップ報告集（抜粋）